

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組みに関する研究

研究分担者 櫻井裕幸 日本大学医学部附属板橋病院がん相談支援センター（センター長）
研究協力者 吉田優子 同上（看護師）
研究協力者 野村浩明 同上（医療ソーシャルワーカー）

研究要旨：がん相談支援センターは全国のがん診療連携拠点病院等に設置が義務付けられており、自施設の患者・家族だけでなく、他施設の患者・家族、地域住民など誰でも利用できるが、周知が十分ではないことが指摘されてきた。当院のがん相談支援センターの相談件数は増加傾向にあるが、相談者から「もっと早く相談できることを知りたかった」との声もあり、令和2年に初めてアンケート調査を行い当院でのがん相談支援センターの周知度は32%であった。継続して周知度の向上を図ったが令和3年は26%、令和4年は33%であった。診断初期の段階からがん相談支援センターの周知が図られる体制整備が求められており、周知度および現状と課題を把握するため、継続してアンケート調査を行い周知度を向上させる取り組みの一助とする。

A. 研究目的

令和5年の当院のがん相談支援センター（以下、当センター）の周知度調査を行い、周知度を向上させる方策を検討する。

B. 研究方法

当院が実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を配布し結果を集計した。

（倫理面への配慮）

本研究は当院の臨床研究倫理委員会の承認を得て行った。

C. 研究結果

全有効回答率は73%（令和4年は53%）、外来の有効回答率は74%（有効回答数/配布数＝1537/2080）、入院の有効回答率は70%（同417/598）であった。有効回答者におけるがん患者の割合は外来25%（380/1537）、入院34%（142/417）であった。当センターの周知度は全回答者で36%（令和4年は33%）、がん患者に限ると71%（令和4年は60%）で令和4年の調査より向上していた。

周知経路は院内配布物が29%、院内のパンフレットや紹介カードが23%で、この2つで半数以上であった。回答者のうちがん患者の利用率は24%（令和4年は22%）であった。利用につながった周知経路は、院内スタッフからの紹介45%（令和4年は37%）、次いで担当医からの紹介37%（令和4年は36%）であった。「その他」に、このアンケートで知ったとの回答が3件あった。利用者の90%が役に立ったと回答し、94%が今後もまた利用したいと回答した。自由記載欄に、「何を相談した

らよいかかわからない」、「入りづらい」との記載があった。

D. 考察

院内スタッフや担当医からの紹介による利用率が高いため、医療従事者からひと声あることで相談することのハードルが下がったのではないかと考えられる。医療従事者へ継続して当センターの役割や場所を周知し、診断時に限らず治療中や治療後でも相談できる場所があることを案内できる体制にしていく必要がある。アンケートに「何を相談したらよいかかわからない」、「入りづらい」との記載があり、診断時に冊子『がんと診断されたあなたに知ってほしいこと』（国立がん研究センターがん情報サービス編集委員会、2022）を担当医から患者に手渡す取り組みを開始した。

E. 結論

今後はさらに院内連携をはかり医療従事者からの周知をしていく必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第62回日本癌治療学会学術集会にて発表予定（発表者：吉田優子）

第61回日本癌治療学会学術集会にて発表（発表者：吉田優子）

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし